

多メディア化への歴史とマスコミュニケーション 情報リテラシーへのアプローチ

四戸 友也

仁愛大学人間学部コミュニケーション学科准教授

History of Multimedia and Mass Communication – Approach to Information Literacy

Tomoya SHINOHE

Department of Communication

わが国に本格的なメディアが導入されたのは明治になってからだ。活版印刷機が導入され、デイリーで新聞が出されるようになるまで時間はかからなかった。その後、雑誌、書籍、映画、ラジオと日本人の好奇心と西欧文化取り入れる巧みさで、メディア大国になっていく。今日、インターネットの普及に伴い、メディアの多様化が言われて久しい。政治・経済・社会の隅々の活動にいたるまで「ネット」抜きには語れない。2010年から2011年にかけてアラブ世界で起きた、反政府運動はネットと政治との関連性を認識させた。体制が変わり、アラブの春とかジャスミン革命とも呼ばれた。ネットメディア、中でもフェースブック、ツイッターなどソーシャルメディアといわれるものが人々を動かす原動力になった。権力者は掲載禁止や放送禁止などの強制力を使いメディアをコントロールしようとした。メディアの発信元が限られている場合は可能だったが、インターネットの出現はコントロールを困難にしている。リビアに存在した独裁政権もこの流れの中で崩壊した。一方で光もあれば影もある。2012年10月に発覚した他人のパソコンを遠隔操作して脅迫メールを送った事件は、新たな犯罪を起こしうるのは私たちにインターネットの怖さを印象付けた。メディアの歴史を振り返りながら「ネット」時代のメディアとマスコミュニケーションの今後、新たな情報社会でのメディアリテラシーにどう取り組むかを考えていく。

キーワード：マルチメディアの時代

●マスコミュニケーション事始

マスコミは文字通りマス（大衆）への伝達であり、大量に同一の情報を流すことで大きな影響を社会に及ぼしてきた。わが国におけるメディアとして日本語の新聞が発刊されたのは幕末の1864年（元治元年）のことだった。13歳で千石船で漂流、米国の商船に救出され、米国に滞在することになった播磨（現兵庫県出身）の彦蔵という青年が帰国して、横浜で「海外新聞」を創刊した。彦蔵はアメリカから帰国した後、横

浜で商取引を始める。英語の読み書きができる彦蔵は外国の新聞に出ている世界各地の綿花などの相場を商売に役立てた。これを知った日本人の商人たちが彦蔵のもとに集まるようになる。彦蔵は商人たちに外国の新聞を翻訳し語って聞かせていたようだ。新聞発行までのいきさつは吉村昭の小説「アメリカ彦蔵」に詳しい。吉村氏の小説は事実に基づくものが多く、この場合参考になる。新聞発行までのいきさつを引用してみる。

「彦蔵は、漂流してアメリカ船に救出されサンフラ

ンシスコに上陸した時、初めて新聞というものを眼にした。その後、アメリカ在住中、ワシントン、ニューヨークのような大都市だけでなく、地方の町にも新聞社があって、記者が取材にあたり、記事が印刷されて発行されているのも知った」

「新聞はあらゆる階層の人々の間にひろく浸透していて、新聞によって国内の動きはもとより世界情勢も知ることができ、アメリカ人の生活になくはならないものになっていた。港町のサンフランシスコで発行されている新聞には、港に出入りする船の名、時刻、主要な船客名をはじめ、陸揚げされた物品の市場での動きや価格も記されていた」—とある。彦蔵は帰国後、日本に新聞の類がないのを不自然に感じていたという。一方で幕府をはじめ一般の人々まで世界の情報を求めている。開国後、横浜に入港する船が外国の新聞を持ち込み世界情勢が容易に入手できるようになってきたが、日本語の新聞がない。そこで彦蔵は自らが発行することを思いついた。月2回、横浜に入港するイギリス船からロンドンで発行している新聞を入手、彦蔵が翻訳して読み上げ、のちに東京日日で大記者となる岸田吟香を使い、日本語らしい文章にして筆で清書し「新聞誌」として発行した。のちに筆写では部数に限りがあり、木版刷りにする。中身が海外情報なので「海外新聞」と名づけた。これがわが国最初の新聞である。

海外新聞が2年余りで廃刊になった後、1867年1月、イギリス人のB・M ベーリーが後に日本語辞書「大言海」を完成させる大槻文彦や政治家になる星亨を記者として使い日本語の新聞「萬国新聞紙」を横浜の居留地で発行する。この新聞の発刊にはイギリス領事館が支援していた。どのような意図があったかは鮮明ではないが、「大英国史」を連載していたところを見ると、イギリスを日本人に理解させることを考えたのではないか。海外ニュースのほか、横浜ローカルニュースも取り上げていることから新聞作りの手本を教えてくれたという意味では注目したい。

3つ目の日本語新聞となったのは少年時代にジョセフ彦とサンフランシスコで知り合ってから友人だったアメリカ人のバン・リードが1868年4月に発刊したのが「横浜もしほ草」。もしほ草とは海草のことで「も

のごとをかき集めた」との意味がある。バン・リードは彦蔵に出会い、日本語を教えてもらい、日本に強い関心を持つようになる。開国を知った彦蔵が日本に戻ると後を追うように来日した。開港間もない横浜でアメリカで新聞というメディアが生活の一部になっていることを体験している二人が相次いで新聞づくりに組んだのは偶然ではない。江戸時代までのかわら版もメディアと言えるかもしれないが、興味本位の話題中心から、イギリスやアメリカの新聞作りを知る人たちが情報としての新聞を日本に持ち込んだという意味でこの3紙が開国間もない日本に誕生したことは、新聞、そしてメディアの発展と変化を考える上で欠かせないテーマだ。

●反体制と新聞

民間人が自由に作る新聞は現在の体制に批判的な目で見る野党的な存在になることで、権力を監視するという観点でその役割は大きく、健全な民主主義社会の発展に欠かせない。横浜で海外の影響を受けた新聞が相次いで発刊する中で、明治維新という大変革期に反体制派の新聞が江戸（東京）を中心に関東周辺で発刊が続く。大政奉還後の1868年に入ると鳥羽伏見の戦いを皮切りに戊辰戦争が勃発する。新政府軍と旧幕府側の戦いだが、この騒乱の中で反政府（反官軍佐幕）の新聞の発刊が相次ぐ。幕府の洋書調所（後に開成所）にいた柳河春三（やながわ・しゅんさん）が1868年2月に創刊したのが「中外新聞」。日本人だけ（彦蔵は日本人だがアメリカに帰化しての帰国）の手による新聞としては初めてだった。江戸で創刊されたのも初。しかも当時最も影響力を持ったことがある。オランダ政府が幕府に献上した印刷機を使った点でも画期的だった。立場は反政府、親幕府だった。一カ月の間に1500部の部数があり当時としては多かった。大ニュースがあれば号外ともいえるべき「外遍」「別段」といった臨時の発刊もあった。このほかは反政府系の新聞として「日日新聞」「江湖新聞」「遠近新聞」「内外新報」「もしほ草」「公私雑報」「此花新書」「海陸新聞」「新聞時略」「諷歌新聞」「中外新聞外遍」「そよふく風」「江城日誌」「市政日誌」「金川日誌」「外国新聞」「東西新聞」とわずか数ヶ月の間に東京、横浜に相次いで創刊され

る。「フランス革命期に、数多くの新聞が生まれ、記事が論争的で、ニュースさえ露骨な政治的意図が含まれているのに似ている」(山本文雄編, 日本マス・コミュニケーション史)と、フランス革命と明治維新を比較している。新聞あるいはメディアは時代の変わり目に大きな変化、もしくは飛躍的な発展を遂げる可能性がある。

反政府系の新聞が乱立するなかで維新を成し遂げる尊王派からも王政復古を謳歌する新聞も出てくる。慶応4年に新政府の官報「太政官日誌」をはじめ、大阪から「各国新聞」、京都からは「都鄙新聞」がある。やはり反政府系の新聞に勢いがあり、東京に遷都し統治に乗り出した新政府にとっては好ましい存在ではなかった。

●新聞弾圧と「新聞紙印行条例」

新聞は政府を批判することで読者の支持を受ける。このことが新政府を刺激し、明治初頭に新政府は佐幕派新聞の弾圧に着手する。「諷歌新聞」の井上文雄、大神(草野)御牧が逮捕されたのをはじめ、「江湖新聞」の福地源一郎も捕らわれ版木が没収され、発行は禁止された。佐幕派の新聞はほとんどが廃刊になるという状況だった。

弾圧を行なったが、新政府は、新聞というメディアの重要性を理解し始めていた。佐幕派の新聞を廃刊に追い込む一方で新聞や雑誌など全ての出版物については許可制にした。海外の新聞紙法を研究、明治2年2月、「新聞紙印行条例」を發布し統制した。新聞を管轄したのは旧幕府の開成所を改組した開成学校(後の東京大)であった。条例では発行は許可制にするとともに編集責任者を定め、記事についても制限を加えた。

新聞を弾圧する一方で明治政府は廃藩置県を実施するなど中央集権の度合いを強めていく。課題は旧幕藩体制の打破と集権国家の樹立であった。政府の公報など国民に周知することが多数生じた。改革を推進するためにも新聞の普及に乗り出す。政府と新聞(メディア)の距離感というものをどんな時代でも見ておく必要がある。

新政府が自ら発刊したのが明治3年、大学南校が制作した「海外新聞」がある。発刊の目的に「新聞紙は

人の知識を展開するを以て目的とすべし」と、政府の考えを伝える新聞であった。神奈川県令・井関盛良の勸奨で出来た日本初の日刊紙も「横浜毎日新聞」もそうした流れがある。翌4年には木戸孝允が発行させた「新聞雑誌」、さらに明治5年になると参議の大隈重信、江藤新平の後援で「東京日日新聞」が創刊される。同年には駅通頭の前島密が「郵便報知」という具合で、現代にも残る新聞のルーツの中には中央、地方の官僚や政治家が関わっていた。

●雑誌への分化と専門化

新聞への需要が高まりニュースの速報性が求められる一方で、専門的な知識の普及も始まる。明治初期の段階では新聞が必ずしも日刊でなかったこともあり新聞と雑誌の区別が明確ではなかった。しかし、新聞が日刊となり、速報性が重視される一方、専門性に特化した雑誌が誕生する。特に「宗教」、「医学」、「教育」といった関係の雑誌が出版されてくる。新聞はその後西南戦争、日清戦争、日露戦争を経て発展し、全国各地でも最大のメディアとして成長を遂げる。

一方で雑誌界は博文館と実業の日本社が二大出版社として競い合っていたが、これに続く雑誌王国を築いたのが講談社だった。3社が大衆誌路線を拡大していく一方、総合雑誌という新たな分野で「中央公論」が実業の日本の「太陽」を脅かし始めた。

文学でも先行した「早稲田文学」に対抗して、永井荷風ら慶応関係者が明治43年に「三田文学」を、「帝国文学」に対抗する形で上田敏、新村出ら京大関係者らが「芸文」を発行した。さらに詩歌を主とした「スバル」が石川啄木ら、吉井勇らが創刊。武者小路実篤を中心にした学習院グループが「白樺」を発刊するなど明治から大正期にかけて、新聞とは別のメディアとしての雑誌が注目された。

●映画の誕生と発展

新聞、雑誌に次いでわが国のメディア界に登場したのが映画だった。1896年(明治29年)、トーマスエジソンが発明してからわずか3年で日本に上陸している。この間、フランスで動く写真として改良されていた。映画は活版印刷技術の発明以来のコミュニケー

ション革命であった。わが国に最初に導入したのは神戸の銃砲商、高橋信治、大阪の時計商、三木福助が共同出資の形で購入。神戸で一般公開された。その後、大阪の演舞場、東京・浅草の花屋敷、上野公園などで巡業している。次いで京都モスリンの稲畑勝太郎が購入し、京都四条河原町で上映したほか、大阪や東京でも好評を博した。当時の映画は、景色をそのまま写した程度のもだが、「李鴻章の欧米旅行」などのニュース映画的な要素が加わってくる。メディアとしての片鱗をうかがわせている。明治30年に歌舞伎座で打ち出し後に上映する計画もあったが、市川団十郎が反対して取りやめになったとの逸話もある。ニューメディアに対する既存勢力の抵抗はいつの時代でも変わらないようだ。「居ながら山海万里の外に遊び、不知の山水を賞し、末端の才子佳人に接するの快」と、当時の広告文にもあるように映像の衝撃は当時の人々には大きかったものと思われる。特に文字が読めない人にとっては新聞や雑誌からは取り残されていたが、映画は初めて接するメディアということも出来る。

日本人の好奇心はこの面でもいかに発揮され、輸入から見世物的な存在から製作の段階に入るのも早かった。稲畑勝太郎が中村雁次郎、中村福助一座の「石橋」を撮影したが画面が不鮮明で失敗している。次いで日本率先活動写真会の駒田好洋が芸者に踊りを舞いさせて撮影に成功した。これ以降、歌舞伎俳優を使ったものなども撮影し日本映画の礎になる。明治33年には北清事変に従軍撮影班が派遣され、日本最初のニュース映画となった。主要都市で上映した。また相撲を撮影、東京、京都、大阪で興行して、大盛況だったという。こうして様々な撮影がおこなわれ、ストックフィルムも増加する中で、明治36年になると浅草にわが国初の常設館として「電気館」がオープンする。

映画を日本導入し普及させたのは封建的な社会にいた興行師たちで、新聞や雑誌を発刊した人たちが改革派の人たちだったのに比べ異なる点に注目したい。現在進行しているデジタル系で成功している人たちが既存のメディア以外から出ているのと比較してみると興味深い。

●ラジオの出現

わが国のマスコミュニケーションの歴史を考える上で大正期は戦前の多メディア化が整う時代として注目したい。ラジオ放送のスタートは検証しておく必要がある。世界で最初に放送されたのは1920年（大正9年）、米国のピッツバーグに放送局が設けられた。わが国に導入されたのはそれから4年半後の1925年（大正14年）で初めての放送電波が東京芝浦の東京高等工芸学校から送られた。それより前に放送事業を許可するとの発表があり、新聞社をはじめ30近い放送局設立計画が出される。政府はこれらの出願を調整し、東京、大阪、名古屋にそれぞれ1局に統合した。この結果、民間ではなく社団法人として東京放送局（JOAK）、大阪放送局（JOBK）、名古屋放送局（JOCK）に認可があり、同年3月から6月にかけて放送を開始した。当初は3局が独立した放送局だったが、政府は国家思想の啓蒙手段に使えると判断、強力な統制下におくことにした。監督官庁の通信省は3局の合同を指示した。この指示に基づき3局は解散して新たに社団法人・日本放送協会として一本化、今日のNHKの基盤が出来上がった。新聞にとって放送メディアが強力なライバルになるとみて自ら経営に乗り出す構えでいたが、許可制の壁にぶつかり政府の一本化方針で経営に乗り出すことはできなかった。このことについてはテレビの出現に際して起きたことと同じようなことが新聞経営者にもあったのではないか。加藤秀俊氏は「テレビ時代」の中で「人類のコミュニケーション史を振り返ってみると、新しいメディア形式が発明されるたびごとに、旧メディアと新メディアの間でさまざまな衝突が発生し、その結果、メディア相互間の関係の再編成が行われるのが特徴だ。そして、その再編成に際して、旧メディア形式が大変な恐慌に見舞われること、また恐慌なるものが実は思い過ごしであったことも、またメディアの交替期の特徴である」と指摘している。加藤氏はテレビの出現が新聞に与えたショックをこのように表現したものだ。これをラジオの出現期にもそのまま当てはまるのではないか。事実、「ラジオの登場が新聞の衰退を招くのではないか」と新聞関係者が思っていたようだ。このため新聞社はラジオ経営を早くから考えていた。アメリカでのラジオ放送が始まるとすぐに実験放送に取り組む社もあっ

た。政府は当初民間にラジオをやらせることも考えていたが国民への影響力が大きいことがわかるにつれ、管理下に置くとの方針が変わる。放送経営に乗り出すことができなかったがニュースを提供することでラジオとのかかわりを持とうとした。そこで新聞社が輪番制でニュース提供をするが、特ダネなどは出さず、重大ニュースは新聞でと考えた。

ところが、昭和5年になって「時事新報」の社会部長が東京放送局の放送部長となると、ニュース報道に力を入れ始める。「連合」「電通」に2大通信社とニュースの配信契約を結び独自のニュース源を持つことになる。これをきっかけにラジオは満州事変、日華事変と続く中で聴取者が急増、速報性がニュース報道で優位となり新聞の強力なライバルになっていく。

●昭和初期は第一次多メディア化時代

ラジオが出現、速報性を生かした本格的なニュース報道に乗り出したことで、新聞、雑誌、映画、電波と基本的なメディアが出揃った時代でもある。通信分野はラジオ放送の原点でもある無線も利用されているほか電気通信分野も電話も限られた範囲とはいえ、一般化してきた。それぞれの発展段階をまとめてみたい。

新聞は関東大震災により東京の新聞は大きな打撃を受ける。しかも、機械化、航空機利用の発展など資本力がものをいう時代になっていく中で、大阪系の新聞が躍進する。昭和3年に「朝日」の初風号は張作霖遭難の写真を搭載し、平壤～大阪間を飛んでいち早く東京にも送られた。24時間以内に奉天で起きた事件を写真付きで報道した。当時としては画期的な出来事だった。同年の御大典では「朝日」「電通」は東京、大阪、京都に写真電送機を設置、初の電送写真が使用された。航空機や電送機などの機材が報道に威力を発揮すればするほど、新聞社の集約化が進んだ。戦前に航空機を自社所有していたのは「朝日」「大阪毎日」「読売」「報知」「北海タイムス」と「同盟」「電通」通信社だけだった。

雑誌も大正から昭和にかけて戦前の全盛期を迎える。中でも講談社は大正以来雑誌王国の名をほしいままにした。

：映画はトーキー化

昭和初期、映画は新聞や雑誌、ラジオとともに大衆を惹きつけるマスメディアとして発達を遂げる。昭和2年の統計では映画館は1226館あり、年間1億6400万人の観客を動員した。大正期までは松竹、日活を軸に中小映画会社が乱立していたが、昭和に入り松竹、日活に加えて振興キネマの3社が無声映画時代最後の方の中心になっていた。その後音声が入る、トーキーという技術が開発され、動画と音声という新たなメディアとして飛躍していく。映画はテレビが普及するまでは視覚、聴覚に訴える唯一のメディアとして存在感を増してくる。

昭和前半に新聞、雑誌、ラジオ、映画というマスメディアが出揃うだけでなく、それぞれ一時代を築くが、満州事変からの15年戦争でいずれのメディアも政府の監視下に置かれ不自由な時代を迎える。メディアとしての発展は望めなかった。不本意ながらメディアの特性を生かした戦争協力にシフトしていく。

●戦後、メディアの新展開

①新聞・通信社の新たな枠組み

1945年（昭和20年）9月。占領後の統括者であるGHQがメディアに対し最初に行なったのが「政府から新聞を分離する件」という覚書を出したことだった。これを受けて国策通信社として設立した「同盟」通信社は役割を終えた。自発的に解散し、同時に共同通信社と時事通信社を設立する。「共同」は「朝日」「毎日」「読売」の3社も加わり全国14の新聞社と日本放送協会が設立委員になり社団法人としてスタートした。各新聞社の取材力が弱体であったことから緊急措置的な面もあって設立した通信社だった。時事通信は業界などにニュースや商況を配信する機関としての誕生だった。

昭和27年4月27日、対日講和条約が発効され、日本は国際社会に復帰する。戦中は軍部、占領中はGHQにより弾圧され続けた新聞などのメディアは復活する。日本共産党の機関紙「アカハタ」が復刊した。また「朝日」「毎日」「読売」は講和条約発効後のわが国の政治に最も重要なのは公明選挙だとして「公明選挙を推進する」との3社共同宣言を行なうなど、国民世論を喚起しようというジャーナリズム精神を取り

戻し始める。

一方で昭和26年5月から新聞用紙の配給価格統制、及び購読料の統制を全面的に廃止した。新聞界は13年ぶりに自由競争の時代に入る。その意味で新聞界は活況を呈する。そうした状況を受け、夕刊の復活が始まる。「北国新聞」を皮切り「朝日」「毎日」「読売」が続き、地方紙も追随した。

販売競争が激化する中で、大手3紙は突如、「共同」からの脱退を申し入れてくる。理由は「3社は終戦後、内外通信網の拡充強化に努めてきた。いまや独自の取材網でまかなえる」として脱退した。「共同」は全国の日刊紙によって作られたニュース・サービス機関で、各紙は発行部数に応じて負担金を払うというシステムで発足した。このため3社の負担金は大きかった。脱退当時の3紙の負担額は1850万円で全体の25%を占めていた。背景には厳しさを増す販売競争があり、地方紙攻撃の方法として3社は統一戦線を張ったというのが実体だった。「共同」は存続の危機を迎えた。減収分を地方紙に負担させることで乗り切ろうとした。地方紙側も3社のやり方に反発、結束して共同通信社を支えた。結果的には「共同」は日本を代表する通信社となり、地方紙もそれぞれの地域でシェアを伸ばしていく。

「共同」からの脱退をした3紙のうち「読売」は東京の新聞であり、関西に十分な取材網がなかった。そこで同社はかねてから計画していた大阪読売新聞社を別会社として設立した。創刊時からいきなり150万部を刷り各世帯に無料で配達した。これが奏功して2ヶ月間で40万部を確保、その後も部数を伸ばし「朝日」「毎日」と全国制覇を競うことになる。

②雑誌の復活

戦時中、ほとんど活動を停止していた雑誌出版業界は戦後いち早く復活する。活字に飢えていた人々は仙花紙に印刷された雑誌、書籍は飛ぶように売れ、出版インフレともいべき時代になる。戦後間もないピーク時には1762誌あった雑誌も淘汰され1950年（昭和25年）には367誌が廃刊、144誌が休刊となった。そして昭和28年になる600誌程度に落ち着いてくる。大衆雑誌をみると、戦前からの「キング」「講談倶楽部」「面白倶楽部」「小説と読み物」がある。戦後登場

して人気があったのは「平凡」の110万部を筆頭に、「明星」60万部と普及した。婦人雑誌も一定の部数を確保した。

戦後、雨後のたけのこのように創刊された総合雑誌は「中央公論」「文藝春秋」「改造」「世界」が残ってくるが、国民雑誌的な傾向を打ち出した「文藝春秋」が定着したのに対し、「改造」は鮮明な色がなく昭和30年に廃刊している。雑誌大国の名をほしいままにした講談社は昭和初期には、総計は600万部に達している。わが国雑誌の70～80%と高いシェアを誇った。これらの雑誌の共通点は封建的イデオロギーであり新聞メディアとは一線を画していた。これに対し平凡社の「平凡」や新潮社の「日の出」などは近代的な娯楽雑誌の傾向が強かった。また婦人雑誌も人気があり主婦向けの「主婦の友」「婦人倶楽部」「婦女界」がありインテリ婦人向けに「婦人公論」「婦人画報」「婦人サロン」、若い女性向けに「若草」、階級的な立場に立つ婦人向けには「婦人戦線」「女人芸術」「婦人運動」などがあった。総合雑誌としての「中央公論」「改造」も最盛期を迎え、人気があった。また中間層狙いの「文芸春秋」も発行される。このほか満州事変までは左翼雑誌も数多く出されていた。総発行部数では日刊紙に匹敵する規模になり、大きな影響力を持った。

③民放ラジオが登場

日本のラジオは発明されて導入までは短かったが、政府がプロパガンダに利用する意図があり、長い間公共放送（NHK）が独占していた。戦後、経済が落ち着いてくると企業は自由競争の時代に入って活況呈するようになる。そうした中で民間放送の認可が大きな問題になり、昭和26年4月、初めての予備免許が全国16社に下りる。東京、大阪が各2社、福井など12社に民放から電波が出された。これによってわが国の放送は公共放送と民放が併存する形で発展期を迎えることになった。民放は広告収入で経営するということがで広告業界も飛躍することになる。昭和31年までに民放ラジオは、地域に拠点を置きながら全国に配置された。この間、中央局と地方局との提携や地域局同士の協力、新聞社との系列関係など複雑に絡み合いながら今日に至っている。

注目したいのは昭和30年に「東京通信工業（ソ

ニー)」が世界最初のトランジスタラジオを開発。世界から注目を浴びるとともにラジオを個別的メディアとしての展開が始まったことも特筆したい。

●テレビジョン放送の始まり

電波監理局を所管する郵政省は1952年(昭和27年)12月に京浜、名古屋、阪神地区に対しテレビ放送用周波数の割り当てを決定、翌年2月には「NHK 東京テレビ」がわが国初のテレビ放送を開始した。受信契約数はわずか866台で一般家庭に入るには少し時間がかかるが、同年8月には「日本テレビ放送網」(東京)が初の民間放送テレビ局として開局した。広告媒体としてのテレビへの人気を高めるため、街頭にテレビ受像機を設置したのも普及に役立った。プロレスリングやプロ野球の中継は人気を集め、多くの人を集めた。

広告媒体としてのテレビの価値を見出したことは他のマスメディアにとっては脅威となった。

一方、NHKがラジオの全国的ネットワークを完成させたように、テレビでも一元的ネットワークの構築を目指した。民放テレビでは日本テレビに遅れること2年目に「ラジオ東京テレビ」に認可が下りた。ラジオとの兼営という点で第一号。スポーツ中継を看板にした日本テレビに対しドラマで対抗した。

現在のキー局といわれる東京の拠点局はその後1959年に「富士テレビジョン」(現フジテレビ)、「日本教育テレビ」(テレビ朝日)が放送を開始して、地方局とのネットワークを形成していく。

受像機にもメーカーの量産体制が整い1958年には年産100万台を突破。1959年の皇太子ご成婚のパレードを見るためテレビの契約者数は急増した。

テレビの普及はこれまでのメディアにない社会的な影響をもたらしている。わが国の経済成長と広告業界の活況をもたらすとともに様々な分野の需要を喚起した。家電製品や自動車の普及に貢献しただけでなくグルメ志向やブランド志向などを日本人にもたらしたのは雑誌などの影響もあるがマスメディアとしてのテレビの影響は大きい。

●劇場化現象を生んだ実況中継

テレビは新聞などにない娯楽性もあり映画を衰退

させるほどの力があつた。一方で注目したいのは実況中継の威力だ。昭和47年に起きた連合赤軍による浅間山荘事件はテレビで中継され、あたかも全国民が現場にいるような緊迫感を伝えた。ミニ戦争を体験しているようなものだったが、1991年の湾岸戦争ではバクダッドへのミサイル攻撃が行なわれている衝撃的な場面が中継された。

また、政治の世界を劇的に変化させた。権力・権威を雲の上から庶民のいる地上に引き摺り下ろしたことは、民主主義的な観点からは評価される部分もあるがわが国の政治を混迷化させた一因といえるだろう。

ワイドショーや討論番組が定着する中で、恰好の素材になったのは権力者の犯罪や失態だった。田中角栄元総理が検挙や拘置所への移送は映像として報道され総理の権威は失墜した。逆にテレビを有効に利用したのは「ワンフレーズ」政治家として、賛成か反対かを分かりやすく示して人気となった小泉純一郎元総理はテレビを最もうまく活用した政治家だった。このときいわれたのは政治が劇場化したという言葉だ。政治家の人気度はテレビの露出度と比例するというまになった。政治家たちは競ってテレビ出演をするようになった。なかには芸人もどき者まで現れ、大衆は優位な立場に立たされた。衆院選は小選挙区になったこともあり政権が安定しなくなった。

●通信革命への助走

これまで新聞、雑誌、ラジオ、テレビという既存メディアの歴史と発展、特性について述べてきたが、近年、最も進行しているインターネットについて触れておきたい。その前段として電話を中心とした通信がどのようなメディアとして発展してきたかを押さえ、インターネット革命が今後どのように発展し、既存メディアとどう共存しうのかを探っていききたい。

現在の世界を動かしているインターネットはアメリカ国防総省内に設置された高等研究プロジェクト局(ARPA)が1960年代に主導して開発した技術。

1962年に米国国防総省内に設置された高等研究プロジェクト局(ARPA)が1960年代に開発した技術といわれている。APRA局にハーバード大音響心理学研究所出身のリックライダーが着任し、「対話型コ

ンピューティング」[「銀河間コンピューターネットワーク構想」を提唱した。組織の協力もあり時分割処理システムをつないだネットワーク、いわゆる ARPA ネットが構築され、その後のインターネットにつながった。

橋元良明・京大教授は著書の「メディアと日本人」の中で「インターネットの基本思想の形成には ARPA 局情報処理技術部の責任者に文系的要素を持つ心理学系の研究者が開発に寄与した」と指摘している。インターネットは単なる技術開発によって生み出されたものではなく「人とコンピューターの共生」という考え方が当初からあった。

：日本へのネット導入

米国で開発されたインターネットは 1984 年になり日本にも入ってくる。東工大、慶応大、東大のモデムが接続され JUNET が立ち上がった。これが日本のインターネットの始まりとされている。当初は研究者間での利用であったが、1988 年、アメリカ。1993 年、日本で商用ネットが始まり、一般への普及が始まる。特にネット上の情報にアクセスできる www（ワールド ワイド ウェブ）、それを閲覧するブラウザが開発されインターネットの利用が爆発的に普及した。

○既存メディアと共存できるか

インターネットの特性は既存の新聞、テレビ、ラジオ、電話、雑誌、映画といったメディアをすべて包括できる要素を持っていることだろう。その意味で画期的メディアであり、技術だけでなく利用方法は進化し続けている。文字、音声、静止画、動画という人間がコミュニケーション手段に使っている視覚、聴覚全てを網羅したメディアだ。あえて言えば嗅覚、臭いを伝えることは出来ないが、それすら将来は可能になっているかもしれない。しかも一方通行ではなく双方向性があるというのは既存メディアでは電話だけだ。

インターネットが本格的に普及を始めてからわずか 15 年余りしか経っていないが既存のメディア界に与えた衝撃はかつてないものであった。ラジオやテレビにとっては公共の資源である電波を使う関係で国家からの認可など制約を受けるが、インターネットは基本的に誰でも放送局になれる。しかも世界同時に発信できる。技術的にはプロトコルを規制することで管理も可能だが、基本的には技術者主導の分散管理にゆだ

ねられている。国家という障壁さえなくなっているのがインターネットの世界である。

既存メディアは従来の発想だけでは経営が成り立たなくなるだろう。

既存メディアにとって設備投資費用がかさむことは経営を圧迫する要因だったが、巨大な設備を要するメディアは新規参入を阻み経営を安定させてきた。しかしインターネットは大きな資本力なしで情報発信できるメディアであり、誰でも参加できる。

：既存メディアはコンテンツ産業へ

インターネットは既存メディアに取って代われる要素を備えているが、基本はメディアのツールに過ぎない。利用幅はとてつもなく大きい、中身は人間がつくるものだ。現在でもニュースコンテンツは既存メディアからの提供でインターネット自体が取材、加工しているわけではない。もちろんインターネットだけでニュース報道をして成り立つメディアが登場することも考えられるが、既存メディアとは共存共栄を図ることが可能だと考えている。その理由として明治以降新聞、雑誌、ラジオ、映画、テレビ、通信（電話）そしてインターネットとニューメディアが登場してきた。その都度、既存メディアは生き残りをかけて、自らの特性をいかしながら発展してきた。

しかし、インターネットの登場以来新聞、テレビは売り上げを落としている。ネット時代に既存メディアが対応しきっていない。それだけインターネットの進化が早い。新聞、テレビは現在所有するコンテンツ産業としての機能はインターネットも欲している。どのように共存していくかを探することで多メディア化時代を生きぬことが可能である。

映画がテレビの普及で一時衰退したが、その特性を生かしながら新たな発展期を迎えているように思う。規模は縮小してもメディアとしての特性を生かすことで再生できるはずだ。ただ人間に与えられた時間は 1 日 24 時間。この中で新たなメディアの利用時間が増えれば必然的に既存メディアとの接触時間は減る。利用者側も多メディア化の時代にそれぞれのメディアをどう使い、自らの生活を豊かにするかを学ぶ、多メディアリテラシーが必要になるだろう。今後はメディアの歴史を踏まえながらマスコミュニケーションとしての

メディアのツールとあり方や方向を探っていきたい。

引用文献

メディアと日本人（橋元義明著，岩波新書），新聞の歴史をたどる（山口正康著），日本マスコミュニケーション史（山本文雄著，東海大学出版部），日本新聞通史（春原昭彦著，新泉社）

参考文献

新聞があふない（本郷美則著，文春新書），メディア社会の歩き方（伊藤武夫ほか，世界思想社），コミュニケーションスタディーズ（渡辺潤監修，世界思想社）